

れを了承したもの、と説明されているが、事態はそれほど単純ではない。文部省のすぐ背後には強大な圧力団体が存在し、今回の名称変更の要求もここから発せられたものである。

圧力団体の動きが活発化してくるのは、学習指導要領が改定された1977～78年からである。77年には日本武道協議会（武道9団体と日本武道館）、翌78年には国会武道議員連盟が結成され、79年からはその全体総会ともいべき「武道振興大会」を開催して目標を定め、強力な活動を展開していく。そして、このような圧力団体の要求に答えて文部省は、79年より「学校格技推進拡充計画」を実施していくのである（79～85年の格技推進指定校は中学402、高校86）。

さて、85年の「武道振興大会」（3月開催）は、①格技から武道への名称変更とその履修時間の大幅増加、②柔道・剣道以外の武道の導入、③現職教育の徹底と検定制度の促進による指導者の確保、④行政的措置による社会教育分野の武道の振興、というこれまでにない具体的な活動目標を決定した（86年も同様）。そして国会武道議員連盟と日本武道協議会は、この決定の実現をはかるべく、6月に幹部15名による懇談会を開催した。つづいて7月には、日本武道協議会が各武道団体ごとに陳情活動（文部省、臨教審、教育課程審議会、国会議員、知事、教育委員会、学校長などへ）を実施することを決定する。これをうけて、たとえば弓道連盟は8～9月で10万名の署名を集め、柔道連盟は指導要領改訂委員会を設置し、活発な陳情活動を展開していった（日本武道協議会『武道振興に関する陳情等各武道連盟活動経過報告書』）。

彼らの最大のねらいは、指導要領の改訂による学校武道の拡充であり（最終目標は武道を独立した教科とすること）、そのために前回の改訂直後から組織的な活動を着実に進めてきたのである。それは、学校教育の「不当な支配」にはかならない。

指導要領の改訂作業は87年10月に開始される。「武道の教育的価値」「民族文化としての武道の発展方向」をめぐる議論が今ほど必要なときはない。

### 3. 第1グループ（86.11.25） 第10回アジア大会

柴崎 涼一

(1)再発した水泳（水球）選手大麻事件とその対応  
86年のソウルアジア大会を前に、ロス五輪水球代表選手が大麻事件を起こして逮捕され、のちに起訴猶予処分になったことがマスコミにより報道された。そこで水連ではロス五輪後の水泳選手大麻事件も考慮に入れて今後の対策を検討し、水連にとって2度目の不祥事であることや柴田JOC委員長の要望などをふまえ、結局アジア大会への水球の出場辞退を決定した。この事件に対しての各新聞の論調は様々で、水連の選手管理の甘さを指摘する意見と、選手を過剰管理して来た反動が今回の事件を生んだとの正反対の分析も見られた。<sup>(1)</sup>また出場辞退に関しては相も変わらぬ連帯責任制に対する批判と共に、辞退させられた選手達への同情の声が大勢を占めた。

考察……高校野球では毎年のように甲子園大会への出場辞退問題が起こっているが、今回の水連の処置は日本のアマチュアスポーツ界の前時代的な体質を再確認させることになった。本来アマチュアスポーツにおいてはたとえそれが団体競技であっても選手はあくまで個人単位で参加しているものであり、他人の不祥事の責任まで取られる制度はあまりに日本的であると言わざるをえない。これは日本のアマチュアスポーツ界がいかに民主化されていないかの証明でもあり、特に辞退させられた選手達よりも事件を起こして仲間を辞退させた選手の今後の人生における苦悩を考えると、このような不可解な連帯責任制は即刻やめられねばならない。そして今回の事件は競技団体や指導者などが選手達の私生活までも徹底管理し、彼らをスポーツに拘束して来たことに起因していることは明らかであり、選手の人権をより尊重する方向に進むことが事件の再発を防ぎ、アマチュアスポーツの本来の姿を取り戻す最良の道ではないだろうか。

(2)日本“惨敗”に対する各界の反応と今後の展望  
今回のアジア大会では日本は金メダル獲得数において中国、韓国に大きく遅れをとったが、大会関係者は一様に日本選手の健闘を賞賛し、国威発揚のために選手強化を行っている国に差をつけられるのは当然との考えを述べた。これに対してのマスコミ等の反応は日本選手団にかなり批判的で、国力の違いは認めても日本の敗因を選手達の気概のなさや研究不足、指導陣の力量不足などに求め、豊かになり過ぎた戦後日本の若者気質にまで言及している記述等も見られた。<sup>(2)</sup> また一般読者からの投書も興味深く、戦後教育の欠陥や民族意識の欠如を嘆く声のある一方で、スポーツは楽しさを追求するものであり、国策として大金をかけて勝利を求める無意味さを指摘する声もあった。<sup>(3)</sup>

考察……日本選手が五輪等で不成績に終わるたびにマスコミやスポーツの部外者は主に選手達の精神力の弱さを責め、競技関係者は国の援助のなさを嘆いて来たが、今回は対照が隣の中国と韓国ということもありいつもより激しい論議が展開することとなった。だが日本選手達が国際舞台で活躍できない原因は、上記の単純な理由以外にも様々な形で日本アマチュアスポーツ界の端々に存在していると考えられる。それらの主なものは、

- ・競技団体、所属校、指導者などの徹底管理により、選手達はスポーツ一色の生活をしいられ常に追いつめられた心理状態で競技参加
- ・マスコミの異常なまでの取材攻勢
- ・選手の長所を伸ばそうとしない抑圧的で非科学的なコーチング
- ・大麻事件の処置に象徴される日本のアマチュアスポーツ界の封建的体質

これらの要素が大試合を前にした選手達にとっての巨大な外的プレッシャーとなり、彼らを萎縮させる主な原因となっている。従って今後の対策としては選手達がスポーツの場で真の主役となれるような環境作りを第一に、スポーツの振興という意味でのトップスポーツへの経済的援助の増加、プロコーチ制の導入、マスコミ規制なども考えていかねばならないであろう。そしてスポーツによ

る国威発揚の持つ意味に関しても徹底的な論議が必要な時期に来ているように思われる。

<注>

- (1) 読売新聞、赤旗、1986年7月29日
- (2) 毎日新聞、朝日新聞、1986年10月6日
- (3) 朝日新聞、1986年10月10日

#### 4. 第2グループ (87.2.24)

##### 公共スポーツ施設と

##### その業務の「民営化」をめぐって 一国立市の事例を深めるために一

報告は高津が、公共スポーツ施設・活動に対する企業戦略の分析を前段で行い、早川が具体例として国立市の体育館「財団化」問題を報告。

##### 1. 公共スポーツサービスの「産業化」

1. 80年代の企業のスポーツ戦略を論じたものに、伊藤高弘「商業主義のスポーツ“侵略”」(『体育科教育』1883.1)、草深直臣「現代スポーツの構造」『スポーツの自由と現代』青木書店がある。ここでは山田和男「新しい文化戦略＝文化の『民間活力』推進がもたらすもの」(『暮しと政治』1987.2)をもとに考えてみる。

山田は、歴史的な展開をふりかえり、文化をめぐる二つの戦略に注目している。①新しい市場戦略と②思想・文化戦略と、それに伴う「市場戦略」である。そこで、スポーツ分析の課題としては、①スポーツ分野における政・官・財界の二つの「市場戦略」と「思想・文化戦略」をそれぞれ個別的・複合的に検討しつつ、②変革のモメントと主体形成の道筋を、客観的条件を含めて明らかにすることが必要となる。

ここでは①の「市場戦略」としての「社会サービスの産業化」をみる。この問題については、関春南報告「東京都体育・スポーツ施設『委託』化問題」(85.11)を参照。さらに、総合研究開発機構『社会サービスの産業化』分散型社会研究シリーズ(3)(1980)にみられる、社会体育行政の法人委託や民営化の